



## 2015年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2015年5月12日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東  
 コード番号 4875 URL http://www.medicinova.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 岩城 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 東京事務所代表副社長 (氏名) 岡島 正恒 (TEL) 03 (3519) 5010  
 四半期報告書提出予定日 2015年6月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

### 1. 2015年12月期第1四半期の連結業績 (2015年1月1日～2015年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
		%		%		%		%
2015年12月期 第1四半期	0	—	△ 2,214,955 (△ 263,579)	—	△ 2,212,117 (△ 263,241)	—	△ 2,215,063 (△ 263,592)	—
2014年12月期 第1四半期	0	—	△ 2,363,733 (△ 281,284)	—	△ 2,350,922 (△ 279,759)	—	△ 2,352,465 (△ 279,943)	—

(注) 四半期包括利益 2015年12月期第1四半期 △2,215,708米ドル (△263,669千円) (—%) 2014年12月期第1四半期 △2,349,796米ドル (△279,625千円) (—%)

(単位: 米ドル (円))

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2015年12月期 第1四半期	△ 0.09 (△ 10)	—
2014年12月期 第1四半期	△ 0.10 (△ 11)	—

(注) ① 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

② 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

(単位: 米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2015年12月期 第1四半期	25,467,843 (3,030,673)	20,946,331 (2,492,613)	20,946,331 (2,492,613)	% 82.2
2014年12月期	27,273,494 (3,245,545)	22,010,589 (2,619,260)	22,010,589 (2,619,260)	80.7

(注) 当社の2015年及び2014年12月期第1四半期並びに2014年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2015年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=119.00円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2014年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2015年12月期	—	—	—	—	—
2015年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :有・無

## 3. 2015年12月期の連結業績予想(2015年1月1日~2015年12月31日)

(単位:1株当たり金額を除き千米ドル(千円)、%表示は、通期は対前期、第二四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	米ドル(円)
第二四半期累計	0	—	△ 5,309 (△ 631,771)	—	△ 5,309 (△ 631,771)	—	△ 5,309 (△ 631,771)	—	△ 0.19 (△ 22)
通期	0	—	△ 10,943 (△ 1,302,217)	—	△ 10,943 (△ 1,302,217)	—	△ 10,943 (△ 1,302,217)	—	△ 0.39 (△ 46)

(注)当社の連結業績予想は米ドルで行っています。2015年12月期の連結業績予想について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2015年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=119.00円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有・無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :有・無

## (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有・無  
② ①以外の会計方針の変更 :有・無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年12月期1Q	24,637,921株	2014年12月期	24,436,317株
② 期末自己株式数	2015年12月期1Q	—株	2014年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2015年12月期1Q	24,538,539株	2014年12月期1Q	23,697,626株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、27,500,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
3.	四半期連結財務諸表等	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	7
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5)	アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い	7
4.	四半期連結財務諸表（日本円換算）	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	10

※ 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2015年4月30日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=119.00円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2015年3月31日に終了した3ヶ月（以下、当第1四半期連結累計期間と表記）と2014年3月31日に終了した3ヶ月（以下、前年同期と表記）の比較

#### 研究開発及びパテント費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発及びパテント費は共に0.7百万米ドル（83百万円）でした。

#### 一般管理費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の一般管理費はそれぞれ1.5百万米ドル（178百万円）と1.6百万米ドル（190百万円）でした。一般管理費の減少は主に、当第1四半期に、仕入先からの100,000米ドルの損失補填金を一般管理費から控除したことによるものです。当該損失補填金は、仕入先が不注意に使用不能としてしまった製品のコストを補填するものでした。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が4.8百万米ドル(571百万円)のキャッシュ・インだったのに対して、3.2百万米ドル(380百万円)のキャッシュ・アウトとなりました。この8.0百万米ドル(952百万円)の変化の主な要因は、前年同期に売掛金6.0百万米ドル(714百万円)が回収されたこと及び前年同期における前払費用の取崩額が当第1四半期連結累計期間より多かったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が3.3百万米ドル(392百万円)のキャッシュ・インだったのに対して、0.6百万米ドル(71百万円)のキャッシュ・インとなりました。この財務活動によるキャッシュ・インの減少は、当第1四半期連結累計期間における普通株式の売却数が前年同期より減少したことによるものです。

当社は、2013年10月16日付けで、Macquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA)との間でATM新株購入契約を締結しました。同契約により、当社はMCUSAを通じ、当社普通株式を発行価格総額10百万米ドル(1,190百万円)を上限として随時売却することができます。なお本契約の条件により、別途相互に合意した場合を別として、当社普通株式の一日当たりの売却額は、「50,000米ドル(5,950千円)」又は「発行通知日に先立つ5日間若しくは3ヶ月間のNASDAQにおける当社普通株式の一日当たり平均出来高のうちいずれか低い方の10%」のうちいずれか低い方の価額を上回することはできません。ただし「発行通知日に先立つ5日間若しくは3ヶ月間の東京証券取引所(TSE)のJASDAQにおける当社普通株式の一日当たり平均出来高のうちいずれか低い方の10%」がこれを上回る場合には、NASDAQではなくTSEにおける価額が採用されます。また、1株当たりの価格は1.29米ドル(153円)又は直近の取引日のNASDAQにおける普通株式の終値のうちいずれか高い方の価格を下回ってはなりません。MCUSAは、当社普通株式を売却するためにその通常の取引及び売却に関する慣行並びに適用法令及び規則に従って商取引上合理的な努力を払うことに合意し、また、法律に即しながら市場取引と見なされるあらゆる方法にて当該株式を売却します。当社は、MCUSAに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の7.0%を支払うことに合意しました。MCUSAは、同契約により株式を購入するいかなる義務も負わず、また、MCUSAが成功裡に株式を売却するという保証はありません。当社の手取金は、MCUSAに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。MCUSAとの同契約では、MCUSAと当社の両方に、5営業日前までの書面通知により単独の裁量にて同契約を解除する権利が認められています。2015年3月31日現在、当社は同契約に基づき、1株当たり2.01米ドル(239円)から4.22米ドル(502円)で当社普通株式2,082,500株の売却を完了し、これにより総額で5.1百万米ドル(606百万円)、純額で4.3百万米ドル(511百万円)の手取金を受領しています。その他、2015年4月1日以降に、当社は普通株式45,000株の売却により、総額及び純額で0.2百万米ドル(23百万円)の手取金を受領しています。当社は、2015年度中も同契約にもとづき、更なる株式の売却が行われるものと見込んでいます。

2015年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は9.1百万米ドル(1,082百万円)、運転資本は9.5百万米ドル(1,130百万円)でした。本書の提出日現在、当社は2016年3月31日までの事業運営にあたって十分な運転資本を有しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。当社は普通株式の売却またはその他の戦略的取組みを通じた資金調達も模索しています。当社は、未行使のワラントのうち一定数は、追加的な資本の供給源になるものと考えており、2015年3月31日現在、このような未行使のワラントは、行使価格3.56米ドル(423円)で2016年3月に失効日を迎えるものが2,576,500個、行使価格3.15米ドル(374円)で2018年5月に失効日を迎えるものが750,000個、及び行使価格3.38米ドル(402円)で2018年5月に失効日を迎えるものが119,047個あります。これらのワラントが仮にすべて行使された場合、手取金の総額で11.9百万米ドル(1,416百万円)の資金調達が可能となります。2015年4月1日以降に、これらの197,500個のワラントの行使により、当社は総額で\$0.7百万米ドル(83百万円)の手取金を受領しています。ただし、これらが行使される保証、又は合意可能な条件で十分な資金を調達できる保証はなく、全く調達できない場合もあり得ます。仮に追加資金を調達できない場合、当社は一つまたは複数のプログラムを売却するか、又は営業停止を余儀なくされる可能性があります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会 (SEC) 提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、2015年5月11日(米国時間)にSECに提出されておりますForm10-Qならびに2015年3月12日(米国時間)にSECに提出されておりますForm10-Kをご参照下さい。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当第1 四半期 連結会計期間末 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
<b>(資産)</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,073,449	11,669,435
前払費用及びその他の流動資産	1,264,042	463,486
流動資産合計	10,337,491	12,132,921
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
JV 投資	683,732	684,789
有形固定資産(純額)	35,680	44,844
保証金	10,699	10,699
資産合計	25,467,843	27,273,494
<b>(負債及び株主資本)</b>		
流動負債		
支払債務	110,381	461,970
未払費用	396,625	345,530
未払給与及び関連費用	346,023	786,494
流動負債合計	853,029	1,593,994
長期繰延賃料	18,320	18,748
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,163
負債合計	4,521,512	5,262,905
株主資本		
優先株式 額面 0.01 米ドル	2,200	2,200
(授權株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面 0.001 米ドル	24,638	24,437
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(24,637,921株)	(24,436,317株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(24,637,921株)	(24,436,317株)
払込剰余金	333,818,184	332,666,935
その他の包括損失累計額	△ 101,622	△ 100,977
累積欠損	△ 312,797,069	△ 310,582,006
株主資本合計	20,946,331	22,010,589
負債及び株主資本合計	25,467,843	27,273,494

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

	当第1 四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	前第1 四半期 連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	-	-
営業費用		
研究開発及びパテント費	719,728	747,918
一般管理費	1,495,227	1,615,815
営業費用合計	2,214,955	2,363,733
営業損失	△ 2,214,955	△ 2,363,733
その他の費用	△ 4,014	-
支払利息	△ 140	△ 123
その他の収益	6,992	12,934
税引前四半期純損失	△ 2,212,117	△ 2,350,922
法人所得税	△ 2,946	△ 1,543
四半期純損失	△ 2,215,063	△ 2,352,465
普通株主に帰属する四半期純損失	△ 2,215,063	△ 2,352,465
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△ 0.09	△ 0.10
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	24,538,539	23,697,626
普通株主に帰属する四半期純損失	△ 2,215,063	△ 2,352,465
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	△ 645	2,669
包括損失	△ 2,215,708	△ 2,349,796

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2回ATM新株購入契約

当社は、2013年10月16日付けで、Macquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA) との間でATM新株購入契約を締結しました。同契約により、当社はMCUSAを通じ、当社普通株式を発行価格総額100万米ドル (1,190百万円) を上限として随時売却することができます。なお本契約の条件により、別途相互に合意した場合を別として、当社普通株式の一日当たりの売却額は、「50,000米ドル (5,950千円)」又は「発行通知日に先立つ5日間若しくは3ヶ月間のNASDAQにおける当社普通株式の一日当たり平均出来高のうちいずれか低い方の10%」のうちいずれか低い方の価額を上回することはできません。ただし「発行通知日に先立つ5日間若しくは3ヶ月間の東京証券取引所 (TSE) のJASDAQにおける当社普通株式の一日当たり平均出来高のうちいずれか低い方の10%」がこれを上回る場合には、NASDAQではなくTSEにおける価額が採用されます。また、1株当たりの価格は1.29米ドル (153円) 又は直近の取引日のNASDAQにおける普通株式の終値のうちいずれか高い方の価格を下回ってはなりません。MCUSAは、当社普通株式を売却するためにその通常取引及び売却に関する慣行並びに適用法令及び規則に従って商取引上合理的な努力を払うことに合意し、また、法律に即しながら市場取引と見なされるあらゆる方法にて当該株式を売却します。当社は、MCUSAに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の7.0%を支払うことに合意しました。MCUSAは、同契約により株式を購入するいかなる義務も負わず、また、MCUSAが成功裡に株式を売却するという保証はありません。当社の手取金は、MCUSAに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。MCUSAとの同契約では、MCUSAと当社の両方に、5営業日前までの書面通知により単独の裁量にて同契約を解除する権利が認められています。2015年3月31日現在、当社は同契約に基づき、1株当たり2.01米ドル (239円) から4.22米ドル (502円) で当社普通株式2,082,500株の売却を完了し、これにより総額で5.1百万米ドル (606百万円)、純額で4.3百万米ドル (511百万円) の手取金を受領しています。その他、2015年4月1日以降に、当社は普通株式45,000株の売却により、総額及び純額で0.2百万米ドル (23百万円) の手取金を受領しています。当社は、2015年度中も同契約にもとづき、更なる株式の売却が行われるものと見込んでいます。

## (5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則 (米国会計基準) に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則 (日本会計基準) に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

**研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理**

米国においては、ASC 730 (旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」) により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

**金融資産及び金融負債の評価**

米国においては、ASC 825 (旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」) により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

**公正価値評価**

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820 (旧 SFAS 第157号「公正価値評価」) が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1 (旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」) が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4 (旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」) が公表されました。ASC 320 (旧 FSP第115-2

号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

#### 後発事象に係る開示

米国ではASC 855.10 (旧 SFAS第165号「後発事象」)により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間(財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間)及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

## 4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した2015年4月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値119.00円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,388,662	1,079,740
その他	55,154	150,420
流動資産合計	1,443,817	1,230,161
固定資産		
有形固定資産 (純額)	5,336	4,245
無形固定資産	1,713,628	1,713,628
JV投資	81,489	81,364
保証金	1,273	1,273
固定資産合計	1,801,728	1,800,511
資産合計	3,245,545	3,030,673
負債の部		
流動負債		
未払金	54,974	13,135
未払費用	41,118	47,198
未払給与等	93,592	41,176
流動負債合計	189,685	101,510
固定負債		
長期繰延賃料	2,231	2,180
繰延税金負債	232,764	232,764
長期繰延収益	201,605	201,605
固定負債合計	436,600	436,549
負債合計	626,285	538,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,169	3,193
資本剰余金	39,587,365	39,724,363
累積欠損	△ 36,959,258	△ 37,222,851
株主資本合計	2,631,276	2,504,706
その他の包括損失累計額		
その他の包括損失累計額合計	△ 12,016	△ 12,093
純資産合計	2,619,260	2,492,613
負債純資産合計	3,245,545	3,030,673

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

	前第1 四半期 連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1 四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	-	-
営業費用		
研究開発及びパテント費	89,002	85,647
一般管理費	192,281	177,932
営業費用合計	281,284	263,579
営業損失	281,284	263,579
営業外収益		
その他	1,539	832
営業外収益合計	1,539	832
営業外費用		
支払利息	14	16
その他	-	477
営業外費用合計	14	493
税金等調整前四半期純損失	279,759	263,241
法人税等合計	183	350
普通株主に帰属する四半期純損失	279,943	263,592
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	△ 317	76
その他の包括損失合計	△ 317	76
四半期包括損失	279,625	263,669